

2020年8月12日

株式会社ファイバーゲート

2020年6月期決算説明資料



上場市場 : 東証第一部 札証
証券コード : 9450

2020年6月期決算実績

2021年6月期決算見通し

アフター/ウィズコロナに向けて

トピックス

Appendix

2020/6期実績：

- ✓ 3月中旬以降、外出自粛・3密回避による影響がフリーWi-Fi分野で発生。期末に至るまでその状況は継続
- ✓ レジデンスWi-Fi分野では、テレワークの浸透もあり、需要は堅調に推移。テレワーク推進に向けてのインフラ強化需要も発生

2021/6期見通し：

- ✓ 3密施設向けのフリーWi-Fiは需要低迷継続を想定
- ✓ 一方、テレワークのビジネスニーズに対応したインフラ強化需要の顕在化を予想
- ✓ レジデンスWi-Fiのストック顧客積上げもやや加速の見通し

1

2020/6期実績：36%増収37%経常増益

- ✓ レジデンスWi-Fiは契約戸数増などから大きく伸長。テレワーク浸透も追い風。ストック型ビジネスの着実な積み上げ継続
- ✓ 直近予想比でも、コロナ禍影響を織り込んで想定範囲内の着地

2

2021/6期見通し：実質6期連続経常増益を想定

- ✓ ホームユースWi-Fiはリモート化社会の進展に伴い伸長継続へ
- ✓ 業績面では、コロナ禍大きい1Qは苦戦を予想も、2Q以降のホームユース顧客積上げ、ビジネス需要獲得から通期では増益確保へ

3

アフター/ウィズコロナに向けて

- ✓ フリーWi-Fiは外出自粛で逆風継続の公算。法人向けリモート支援を加えて改組し、Wi-Fiを軸に機器提供・サービスを強化
- ✓ ホームユースWi-FiではWi-Fi環境充実に併せHome IoTを推進



Fibergate Inc.

株式会社ファイバーゲート

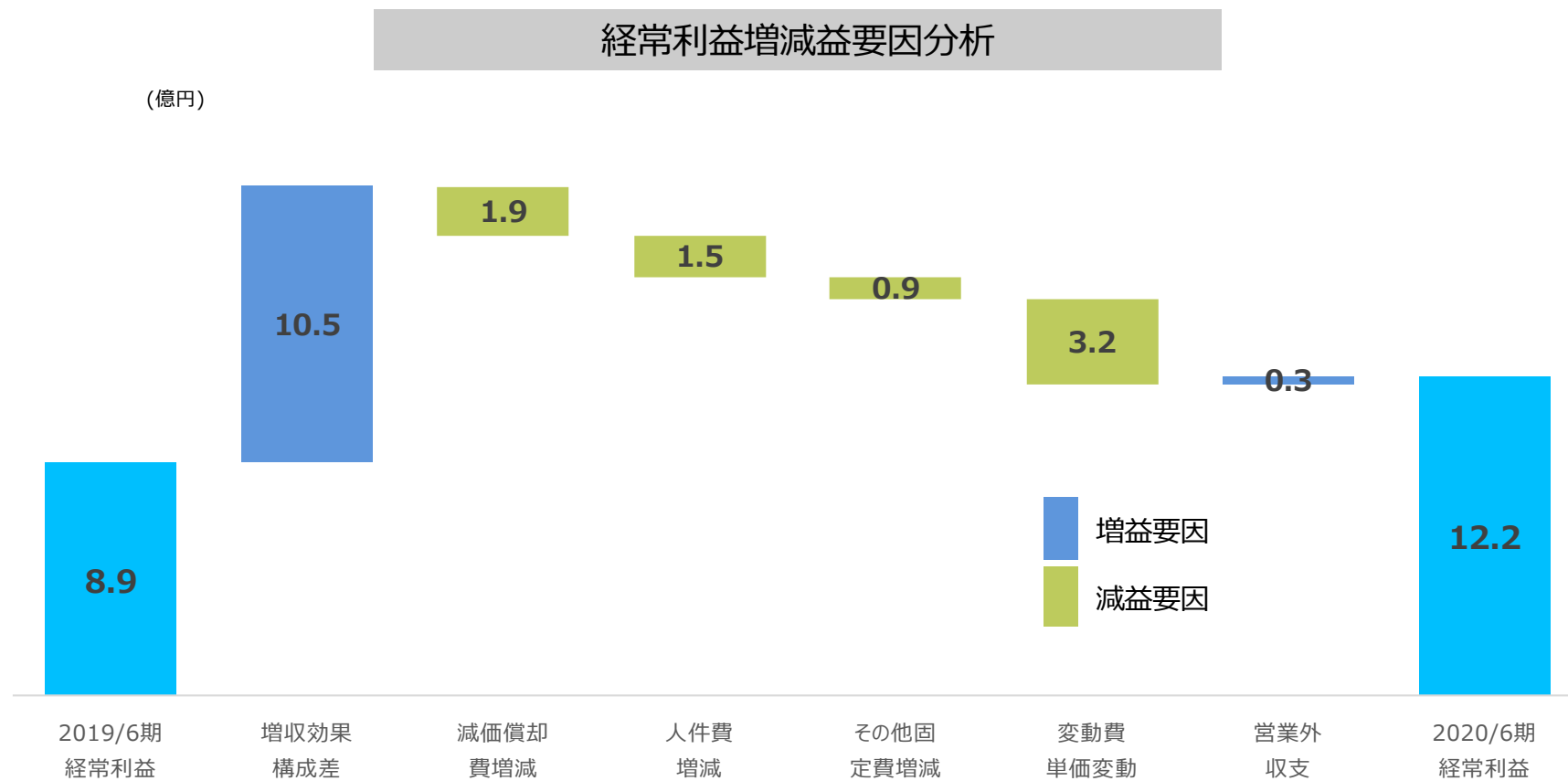
2020年6月期決算実績

- 前年比36%増収、37%経常増益。コロナ禍あるも成長ピッチは引続き高い水準を維持
- レジデンスWi-Fi事業は顧客の積上げが順調に進展。一方、フリーWi-Fi事業は増収を維持も、コロナ禍による商業施設休業の影響発現し、伸び率減速
- 直近見通しとの比較ではほぼ想定範囲内の着地。コロナ禍の影響も想定範囲内

(百万円) 百万円未満、0.1%未満切り捨て	2019/6期 実績	2020/6期実績		予想比	前年比	
		直近予想 (2020/5/14)	実績		増減額	増減率
売上高	5,446	7,390	7,424	+34	+1,978	+36.3%
レジデンスWi-Fi事業	4,073	5,670	5,712	+42	+1,638	+40.2%
フリーWi-Fi事業	1,373	1,720	1,712	▲7	+339	+24.6%
その他	-	-	-	-	-	-
営業利益	936	1,230	1,234	+4	+298	+31.9%
レジデンスWi-Fi事業	1,197	1,520	1,484	▲35	+287	+24.0%
フリーWi-Fi事業	371	520	507	▲12	+135	+36.5%
その他	-	-	▲1	▲1	▲1	-
調整	▲632	▲810	▲755	+54	▲122	▲19.4%
経常利益	886	1,210	1,215	+5	+328	+37.0%
経常利益率	16.2%	16.3%	16.3%	±0.0pp	▲0.1pp	-
当期純利益	550	740	722	▲17	+171	+31.2%

7 経常増減益要因分析

- 大幅増益の牽引役は増収効果。一部製品構成の改善効果も下支えとして寄与
- コスト面では、顧客増や本社基盤整備に伴う固定費の増加が継続。変動費も販促費増強などが影響しコストアップに。ただし、成長継続には不可避な先行コストとの認識



8 連結決算概要 四半期別推移

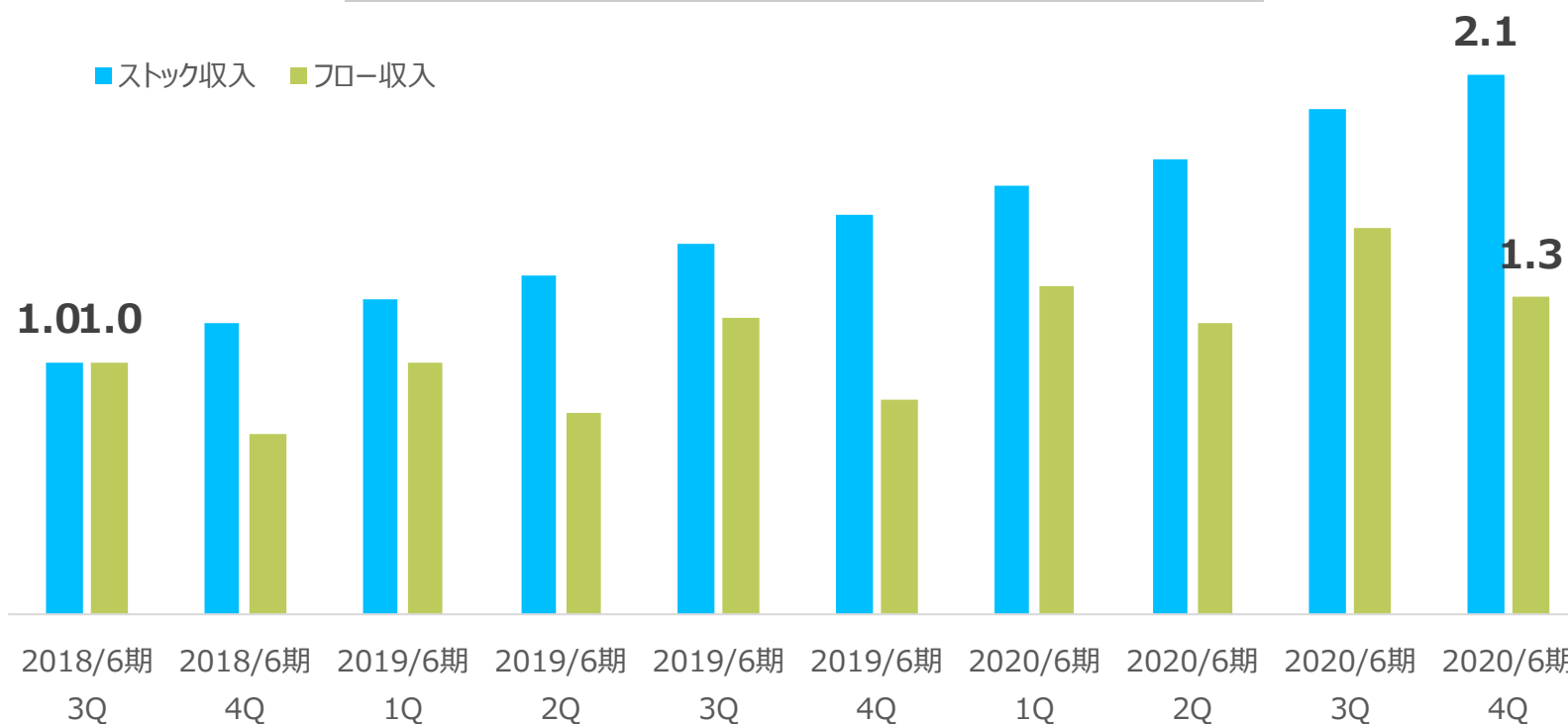
- 4Qは、前年比較で大幅増収増益を達成。レジデンスWi-Fiの成長が好調を牽引
- 一方、対3Qでは季節要因から減収減益。ただし、当期のフリーWi-Fiは機器販売を軸に比較的堅調に推移。コロナ禍の影響あるも大きな落ち込みには至らず

(百万円)	2019/6期				2020/6期				前年比較	3Q/4Q比較
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
売上高	1,293	1,230	1,523	1,398	1,730	1,705	2,039	1,948	+550	▲90
レジデンスWi-Fi	956	896	1,117	1,103	1,368	1,249	1,578	1,515	+412	▲62
フリーWi-Fi	337	334	406	295	362	455	461	432	+137	▲28
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	304	192	345	94	389	248	466	131	+36	▲335
レジデンスWi-Fi	336	227	361	271	441	293	481	268	▲3	▲213
フリーWi-Fi	104	101	137	28	111	130	151	113	+84	▲37
その他	-	-	-	-	-	-	-	▲1	▲1	▲1
調整	▲136	▲136	▲153	▲205	▲163	▲175	▲166	▲249	▲43	▲82
経常利益	298	186	336	65	381	240	463	128	+63	▲334
経常利益率	23.0%	15.1%	22.0%	4.7%	22.0%	14.1%	22.7%	6.6%	+1.9p	▲16p
当期純利益	189	118	215	28	245	144	294	37	+9	▲257

*百万円未満、0.1%未満切り捨て

- ストック収入は上場以来9四半期連続で増収。4Q実績は2018/6期3Q基準で2.1倍に成長。創業時から目指していたストック型のビジネスモデルは着実に結実
- 一方、4Qのフロー収入は季節要因から一旦調整。しかし、コロナ禍の影響を考慮しても高い水準を維持できており、需要は堅調。ストック収入の入口としての立ち位置は変わらず

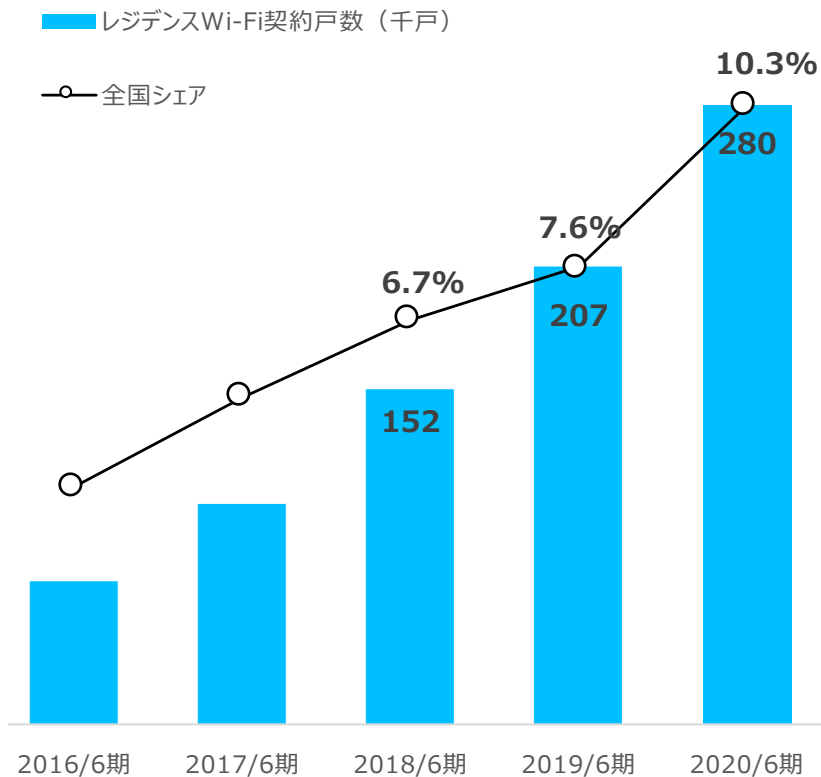
ビジネス別収入の四半期推移



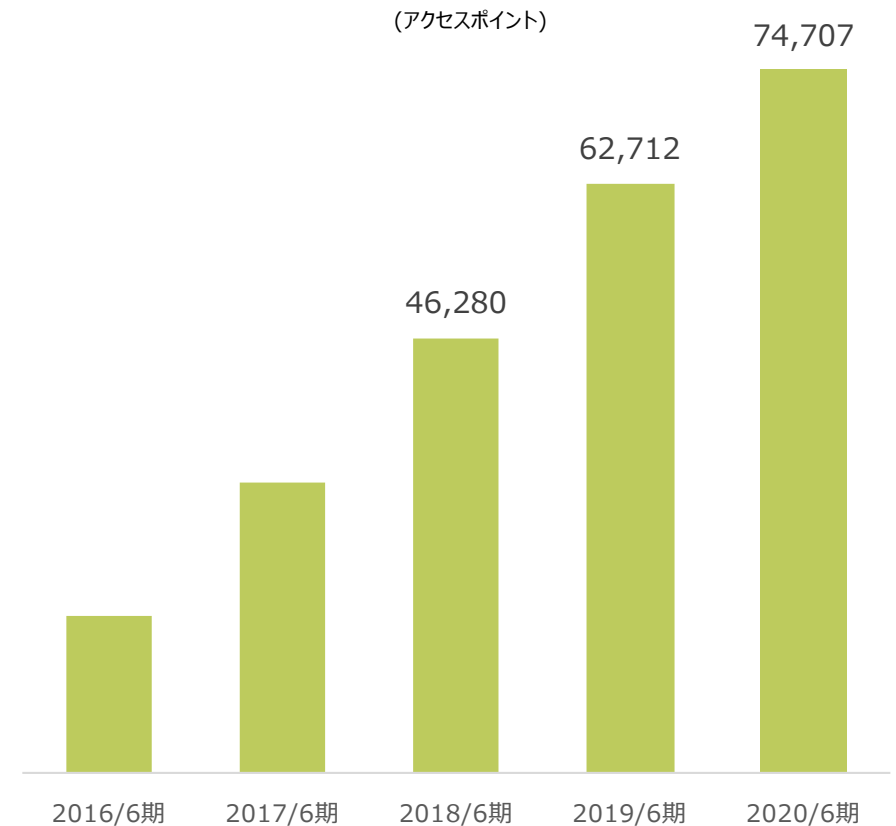
注) 2018/6期3Q=1 として指数化。小数点以下の差により、同じ数値表記にもかかわらず、見かけ上グラフの高さに違いが生じることがある

- レジデンスWi-Fi契約戸数は4Q末で28万戸。全国シェアも10%を越えたと推定
- フリーWi-Fiのアクセスポイントは7.5万ポイント。コロナ禍の逆風あり、増加ピッチは減速

レジデンスWi-Fi契約戸数と全国シェアの推移



フリーWi-Fiアクセスポイント数 (注) 推移



*全国シェアはMM総研発表による全戸一括型マンションISPの提供戸数総数（各3月末現在）を当社会計年度末（もしくは直近四半期末）の契約戸数実績で除して算出

(注) 当社の認証システムを利用しているアクセスポイント数

11 連結決算概要(貸借対照表)

- 自己資本比率は38.8%。脆弱だった財務体質の安定化は着実に進展
- ただし、ビジネスモデルの特性上、顧客増に伴って売掛金、有形固定資産が増加する構造に変更なし。キャッシュアウト先行負担は依然大きく、運転資金確保への対応が継続

(百万円)	2018/6期	2019/6期	2020/6期	2019/6期末比増減
流動資産	2,202	2,351	2,795	+444
現預金	1,118	1,058	1,415	+356
売掛金	918	993	1,071	+78
棚卸資産	138	269	272	+2
固定資産	2,154	2,955	4,185	+1,229
有形固定資産	2,020	2,806	4,005	+1,198
総資産	4,364	5,311	6,984	+1,672
負債	2,984	3,330	4,274	+944
有利子負債	2,422	2,378	3,073	+694
その他	562	951	1,200	+249
純資産	1,380	1,981	2,710	+728
負債純資産合計	4,364	5,311	6,984	+1,672

キャッシュアウト先行構造にあるため、運転資金を潤沢に確保

売上増に伴って増加

顧客増に伴う設備関連先行投資が拡大

顧客増によって先行するキャッシュアウトに対応

自己資本比率38.8%
財務体質は安定化

*百万円未満、0.1%未満切り捨て

連結決算概要(キャッシュフロー計算書)

- 顧客増加に伴って運転資金負担も拡大。設備などの先行投資は継続
- キャッシュ負担重くFCF赤字続くが、ビジネスモデルの特性上、これは業績好調な証左。

(百万円)	2018/6期	2019/6期	2020/6期	前年比 増減額
営業CF	808	1,345	1,732	+387
税前当期利益	494	874	1,183	+309
減価償却費	445	611	798	+187
債権債務増減	▲50	7	65	+57
その他	▲81	▲147	▲314	▲167
投資CF	▲1,328	▲1,389	▲2,071	▲681
有形固定資産取得	▲1,275	▲1,365	▲2,034	▲669
フリーキャッシュフロー	▲520	▲44	▲338	▲294
財務CF	868	▲15	699	+714
有利子負債増減	234	▲43	694	+738
株式発行/取得	647	0	▲100	▲99
現金等期末残高	1,118	1,058	1,415	+356

前年比37%経常増益

売上増に伴う
固定資産増に対応

売上債権増あるも、買入
債務増が一時的に影響

業績好調による
法人税負担の増加

新規顧客向け設備増

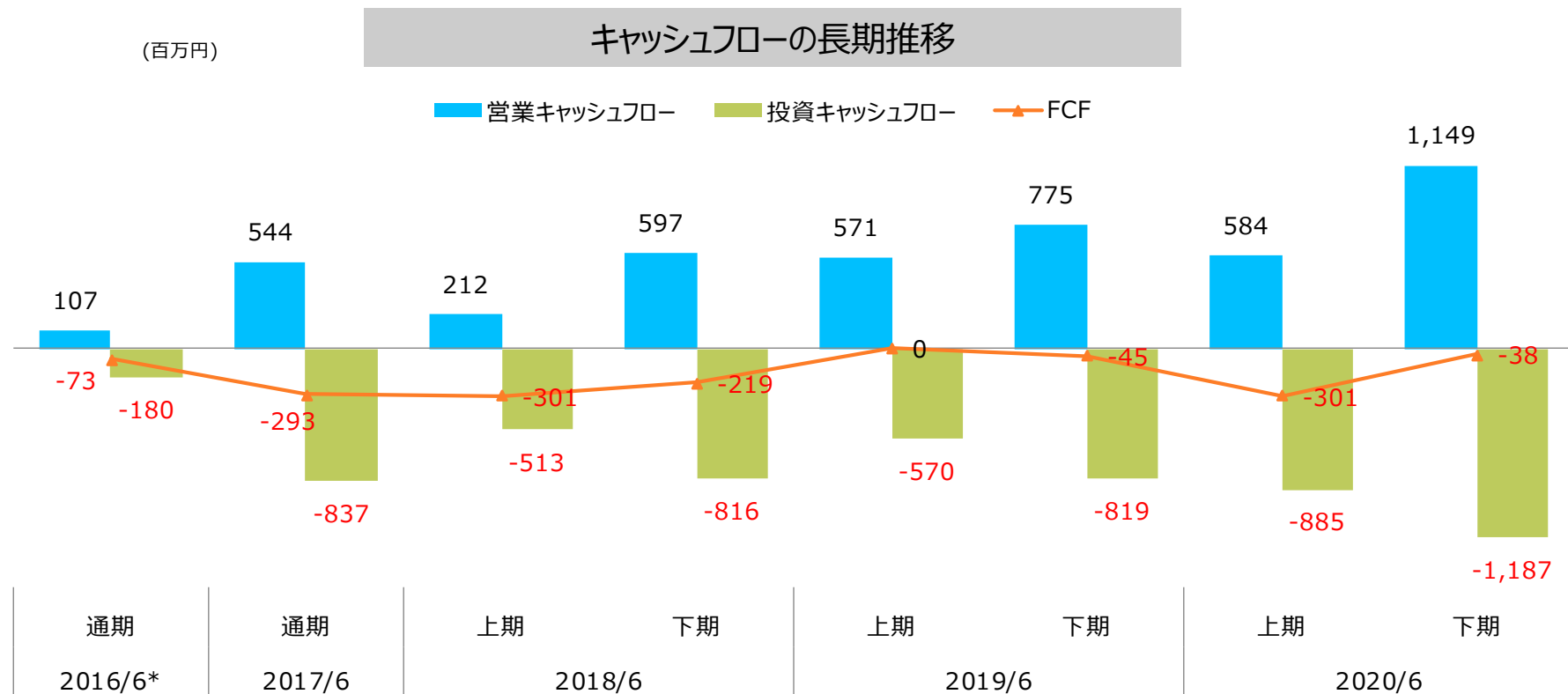
キャッシュアウト先行型
ビジネスモデル

先行するキャッシュアウト
に対応

手元流動性は潤沢

*百万円未満、0.1%未満切り捨て

- 2020/6期は顧客獲得好調から、FCFの赤字幅は一旦拡大。事業拡大には先行投資が不可欠であるため、成長にはキャッシュアウト負担増を甘受しなければならない構造
- ただし、下期のみならばストック収入拡大により、FCFはほぼ均衡まで改善。事業拡大により資金入繰り規模も膨らむが、徐々にストック収入で先行投資負担がカバーできる状況へ



*2016/6期は6ヵ月決算



Fibergate Inc.

株式会社ファイバーゲート

2021年6月期決算見通し

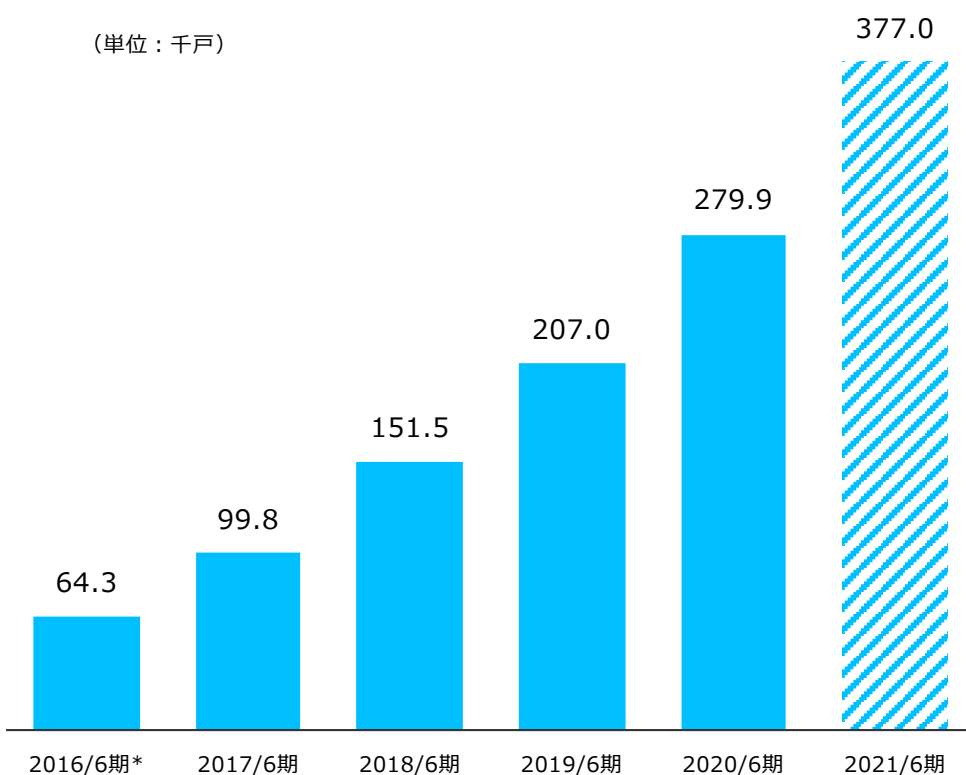
2021/6期連結決算見通し① 総括表

- 2021/6期は21%増収16%経常増益へ。コロナ禍でも中計下の当期想定の超過達成を目指す
- ホームユース（旧レジデンスWi-Fi）事業は契約戸数拡大により好調持続。一方、ビジネスユース（旧フリーWi-Fiを改組）事業では、コロナ禍による商業施設営業自粛の影響を想定

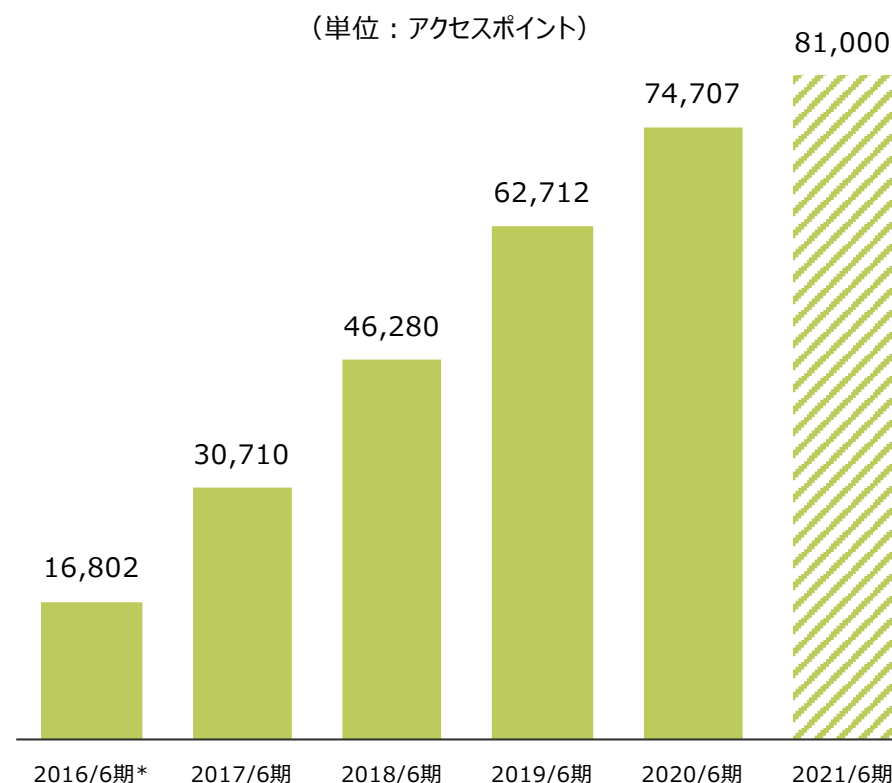
(百万円。百万円未満切り捨て)	2019/6期	2020/6期	2021/6期 見通し	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	5,446	7,424	9,050	+1,625	+21.8%
ホームユース事業	4,073	5,712	7,410	+1,697	+29.7%
ビジネスユース事業	1,373	1,712	1,630	▲82	▲4.8%
その他	-	0	10	+10	-
営業利益	936	1,234	1,430	+195	+15.8%
ホームユース事業	1,197	1,484	1,830	+345	+23.2%
ビジネスユース事業	371	507	420	▲87	▲17.2%
その他	-	▲1	▲10	▲8	費用先行
調整	▲632	▲755	▲810	▲54	▲7.2%
経常利益	886	1,215	1,410	+194	+16.0%
当期純利益	550	722	940	+217	+30.0%
* <前提>					
レジデンスWi-Fi契約戸数（千戸）	207.0	279.9	377.0	+97.0	+34.7%
フリーWi-Fiアクセスポイント数（千AP）	62.7	74.7	81.0	+6.3	+8.4%

- ホームユースWi-Fiの累積契約戸数はリモートワーク浸透もあり、拡大ペースはやや加速を想定
- 一方、ビジネスユースWi-Fiアクセスポイント数はコロナ禍による商業施設逆風から拡大ピッチ減速

ホームユースWi-Fi契約戸数



ビジネスユースWi-Fiアクセスポイント数 (注) の推移



*2016/6期は6ヵ月決算

注：当社の認証システムを利用しているアクセスポイント数

2020/6期実績

2021/6期見通し

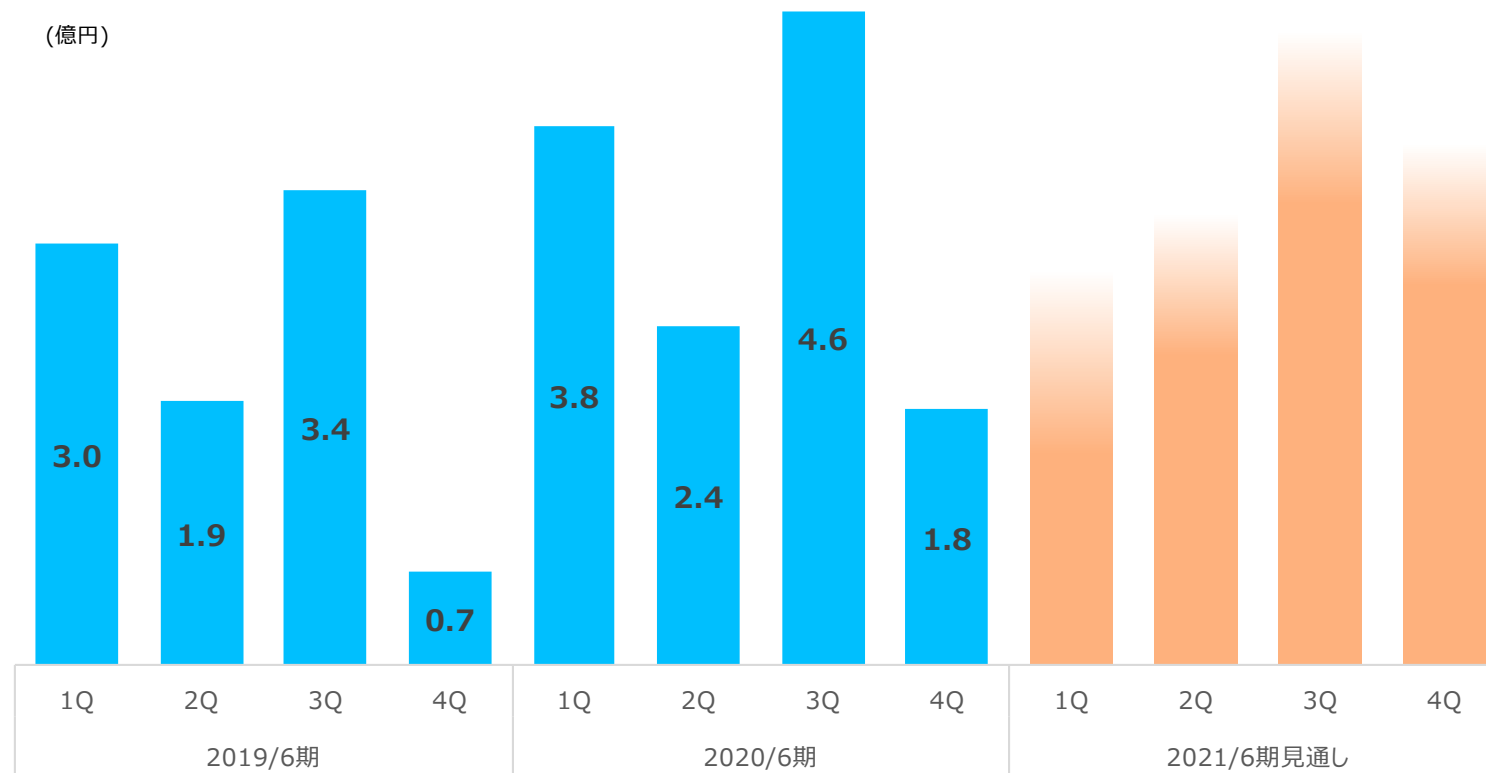
売上高	74.2 億円	▶	売上高	90.5 億円
経常利益	12.2 億円		経常利益	14.1 億円

経常利益想定 + **1.9**億円

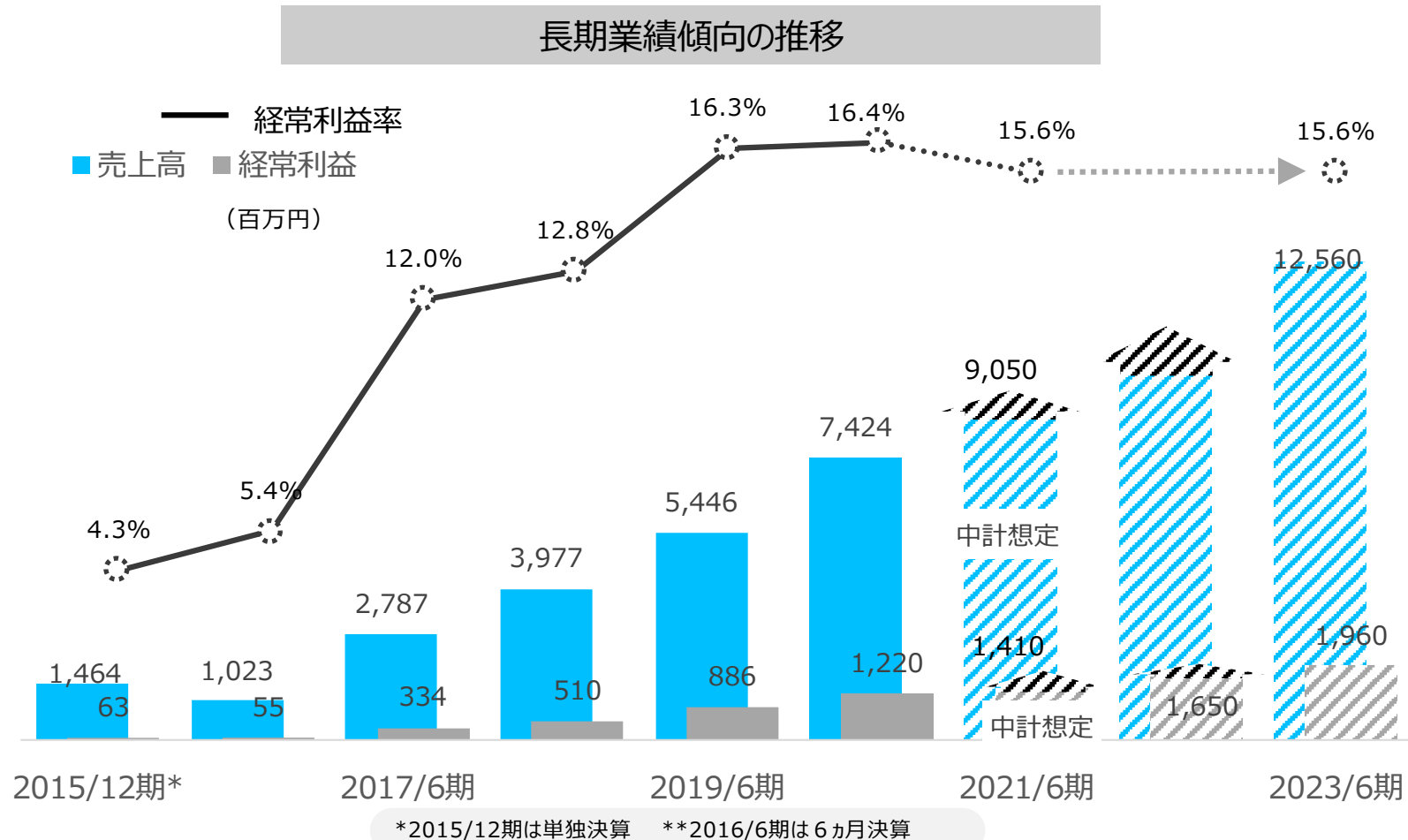
ホームユース事業（旧レジデンスWi-Fi事業）	
ホームユースWi-Fi契約増	+4.3億円
フロービジネスの採算低下	▲1.0億円
ビジネスユース事業（旧フリーWi-Fi事業）	
フリーWi-Fi 採算悪化	▲1.2億円
ビジネス関連需要拡大	+0.4億円
その他事業	▲0.1億円
人件費等固定費の上昇	▲0.5億円

- 四半期別業績では1Qの苦戦が不可避。前年比では消費税駆込み需要消失に加え、コロナ禍でビジネスユースWi-Fiに逆風。ホームユース顧客積上げるも、前年比経常減益の可能性否めず
- ただし、2Q以降はコロナ禍の影響をホームユース顧客積上げ、フリーWi-Fi以外のビジネスユース需要を囲い込み、前年比で増益基調に転じると想定。通期でも増益確保へ

四半期別経常利益の推移イメージ



- コロナ禍は想定外ながら、当社自身も変化を急ぐ。その真価が問われる2021/6期中計のラップクリアを実現し、現中計目標（2022/6期経常利益16.5億円）も超過達成に向けて注力
- 新たに、2023/6期の中期目標を設定。売上は125億円超、経常利益は19億円超を目指す





Fibergate Inc.

株式会社ファイバーゲート

アフター/ウィズコロナに向けて (ビジネスユース展開・Home IoT)

- コロナ禍で生活スタイルなどの社会行動様式の変化は必然。3密回避やテレワークの浸透などは、Wi-Fi通信を生活必需のインフラへと昇華させる可能性大

ビフォーコロナ の世界

Wi-Fiは“集客ツール”

- ✓ 空き室対策としてのWi-Fi環境整備
“スマホ利用台頭”
“PC需要の伸び悩み”
“TV/固定電話の地位低下”
- ✓ 店舗等商業施設、交通機関内における利用者向け通信環境整備
“コト消費の拡大”
“移動時間の有効活用”
“SNSの発信”



アフター/ウィズコロナ の世界見通し

Wi-Fiは生活必需の“インフラ”へ

テレワークの浸透
3密環境への回避姿勢
移動時間の減少
WEB下でのコト消費拡大



快適・安全な通信環境
大容量通信
安価・利便性高いソリューション

を実現するWi-Fiニーズはさらに拡大

- コロナ禍を契機に、広義の通信インフラへの関心は増大。より快適でより経済的なキャリアを渴望する流れは奔流となる可能性も
- 当社の目指すAlternative Carrierへのニーズも従来想定よりも加速する公算大

“Alternative Carrier”構想： 全ての通信のゲートウェイへ



コロナ禍による影響：

<3密施設>

- ✓ 商業施設の利用者減少
フリーWi-Fiなどには逆風懸念

<テレワーク>

- ✓ 通信需要増
- ✓ 通信インフラの強化ニーズ拡大
- ✓ オンラインニーズも多様化

ホームユース、ビジネスユース
ともにWi-Fi利用が浸透
多様化ニーズ対応需要発生

ビジネスユース事業

法人向けリモート関連サービス事業

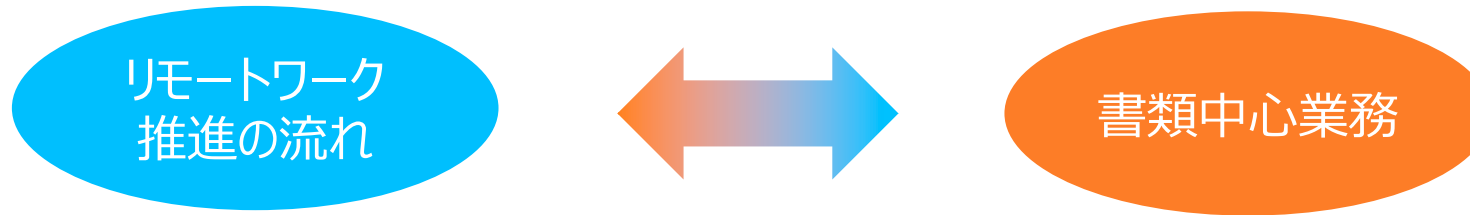
コロナ下における商業施設や法人のWi-Fiニーズの変化に対応



VPN構築など法人向けテレワーク導入支援サービス
法人向けオンライン配信サポート、
医療介護分野へのリモートケア・介護サポート など

フリーWi-Fi事業

商業施設、法人など向けWi-Fiサービスの提供
法人向けインターネットプロバイダサービスの提供
ルーター、アクセスポイントなど通信機器の製造販売



財務・経理などの業務ではリモートワーク化が困難

 Fibergate Inc. ×  oneplat スマート決済プラットフォーム

ビジネスユース事業推進に向けて、自社で財務・経理業務のリモート化実証実験に着手

実証実験を経てノウハウを蓄積
法人顧客向けリモートサービスの充実強化へ

開発子会社FG-Lab

Alternative Carrier構想に向けた独自の通信サービス構築への商品開発拠点
 (2020年1月設立)

FG Home IoT

取得済レジデンス棟（大阪府豊中市）に最新プロダクト配備による総合Home IoTサービスの提供開始



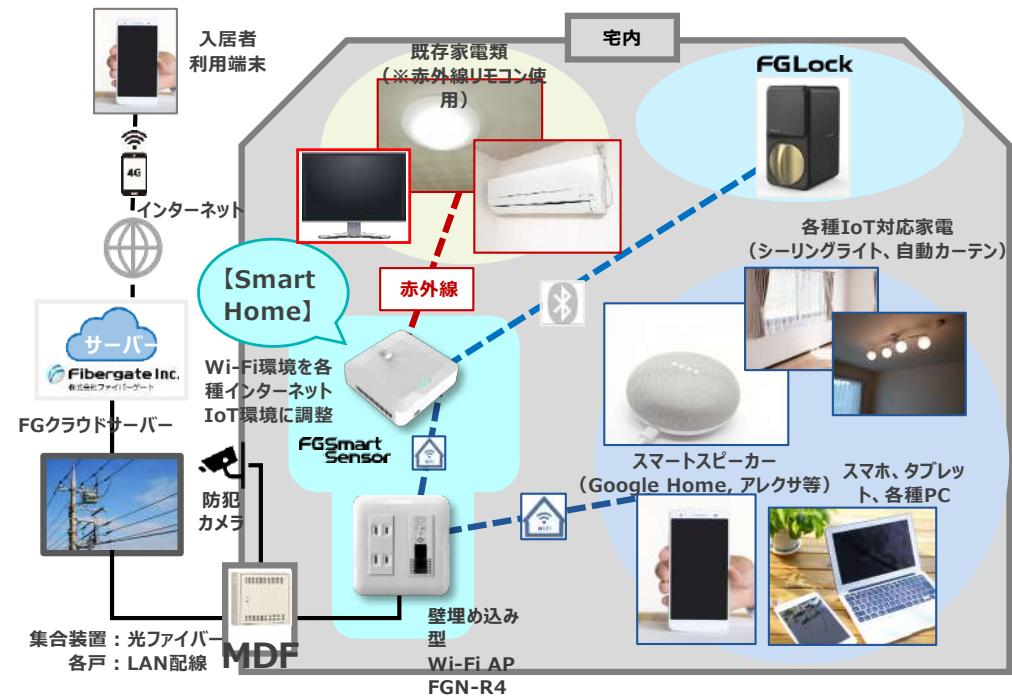
FG Lock

簡単取り付け
 合カギはスマートフォンで共有
 ハンズフリー解錠
 管理者登録
 入居者/退去者登録
 1つのアプリで全ての機能・機器を管理



FG Smart Sensor

学習リモコン機能
 動体感知センサー
 温湿度・照度・騒音センサー搭載
 1つのアプリで全ての機能・機器を管理





Fibergate Inc.

株式会社ファイバーゲート

トピックス

2020年6月～

「イベントWi-Fiプレミアムプラン」サービスの提供開始

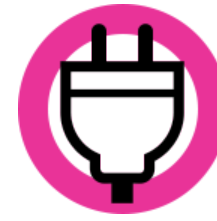
コロナ禍下でのライブ配信対応する信頼性と安定性を強化した通信通信インフラを
大規模工事不要・回線引き込み不要・電源確保のみで提供



大規模工事



回線引き込み



電源確保

ターゲット：



イベント運営会社



広告代理店



施設運営者

- 特徴：
- ① ワンストップ化に伴う中間コストの排除による圧倒的なコストパフォーマンス
 - ② ユーザー独自のコンテンツ配信が可能（販促、マーケティングへの活用も）
 - ③ ユーザーニーズに合った工事プラン、サービスプランを用意



Appendix



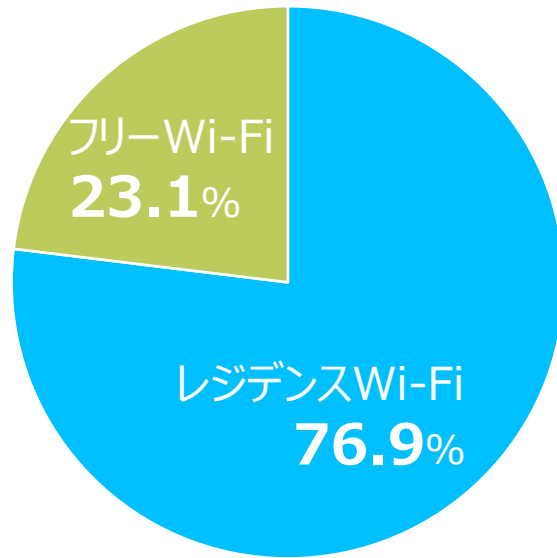
**通信機器の開発・製造から電気通信サービスまで、
一貫して手がける（通信系キャリア以外の）
独立系Wi-Fiソリューション企業***

***独立系公衆無線LAN 事業者**

公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスサービス分野で、総務省（総合通信基盤局事業政策課）
管轄業者かつ提供区域が全国の業者は、現在15社で、当社は大手キャリアと肩を並べる存在

- 2つの主要事業を展開。主力はレジデンスWi-Fiで、売上構成は76.9%（2020/6期）
- 高採算の「顧客PB化支援」（当社は黒子として貢献）に注力

売上構成内訳



2020/6期実績

レジデンス Wi-Fi事業



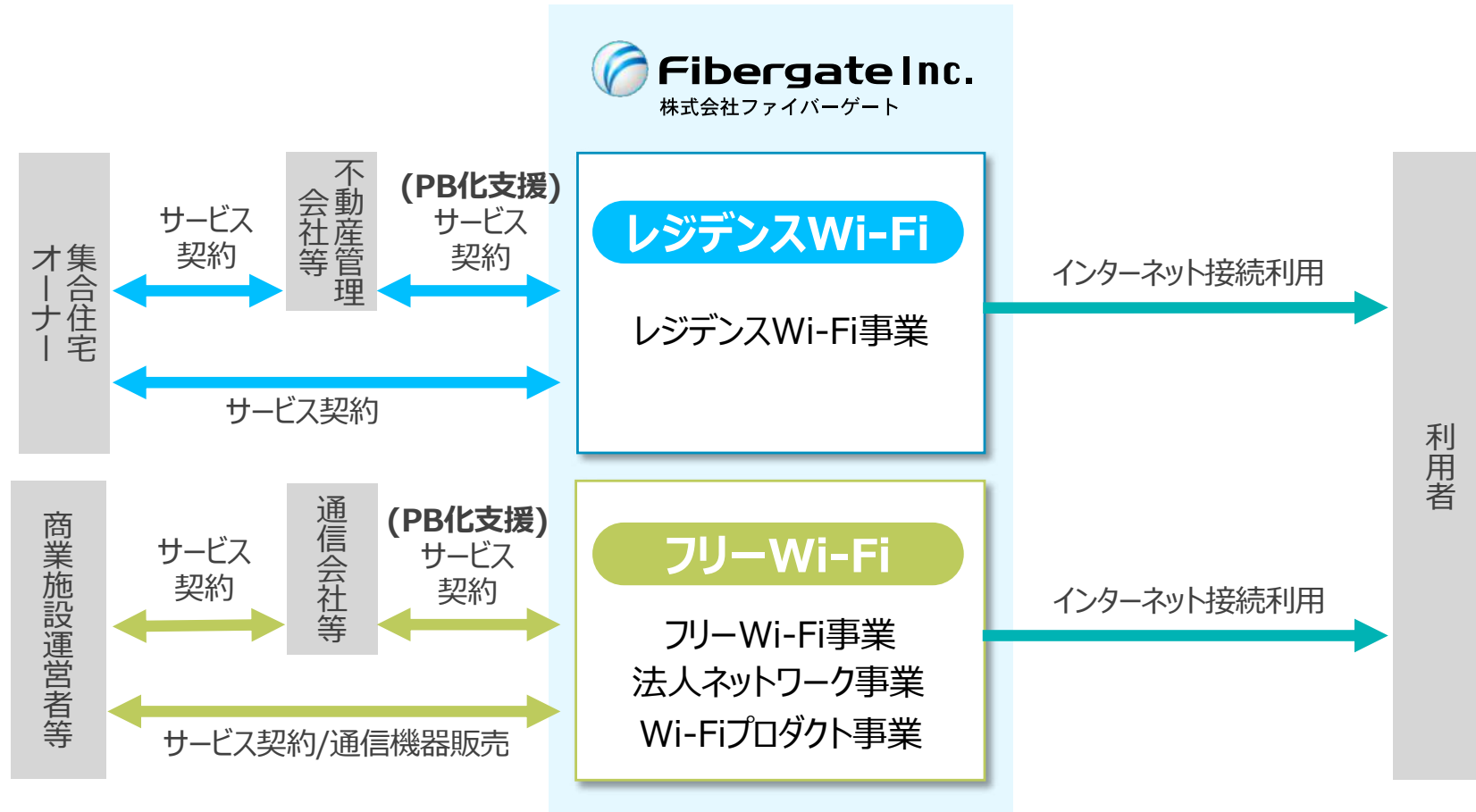
- ・マンション・アパート向け全戸一括インターネット接続サービスの提供
- ・顧客は集合住宅オーナー

フリー Wi-Fi事業

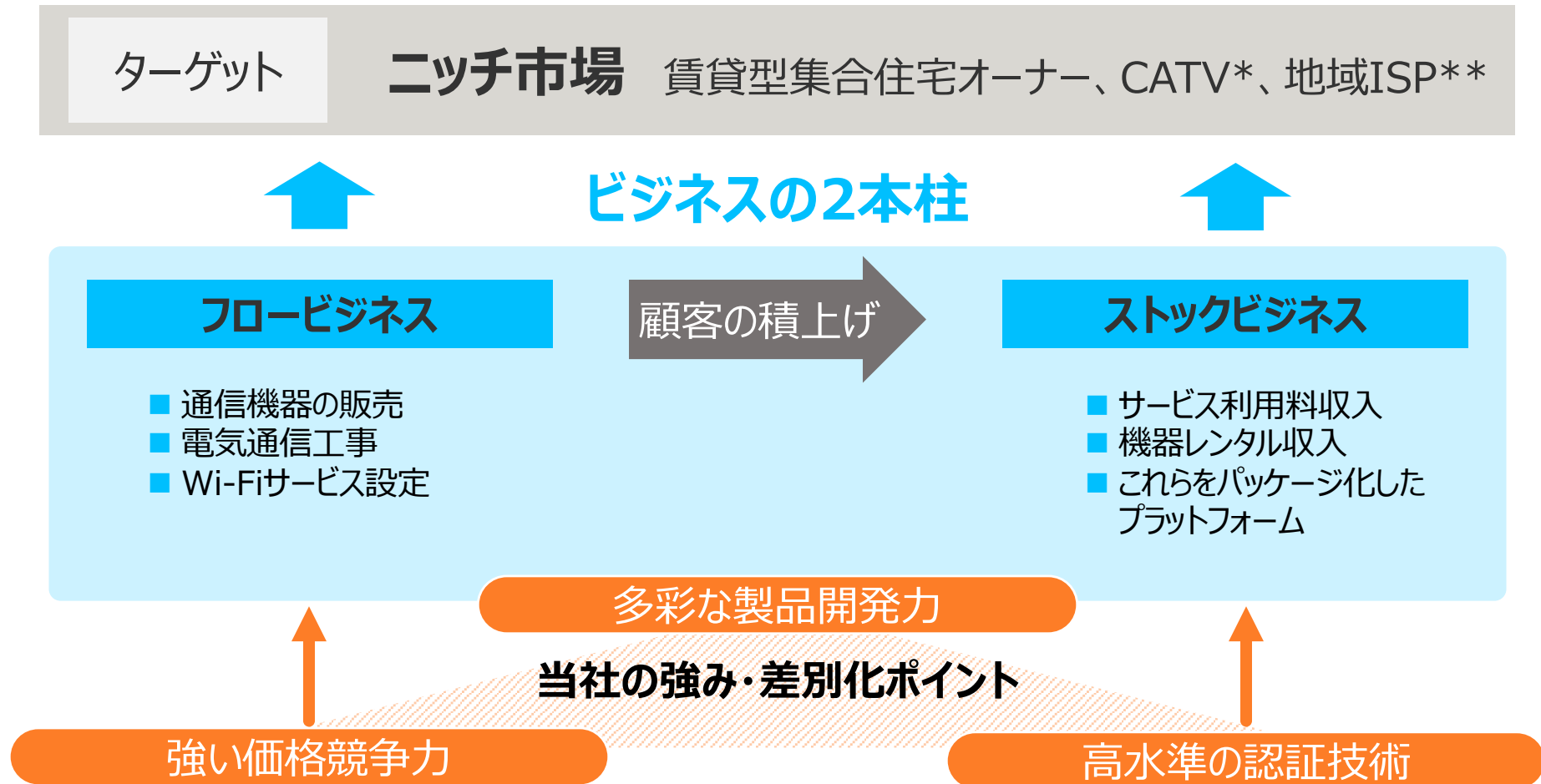


- ・フリーWi-Fi事業(観光地、商業施設向け)
- ・法人ネットワーク事業
(インターネットプロバイダサービスなど)
- ・Wi-Fiプロダクト事業
(通信機器の製造販売)
- ・顧客は観光自治体、商業施設などのロケーションオーナー

- 金銭報酬はサービス契約先より受領。インターネット接続利用者の金銭負担はなし
- 「顧客のPB化支援」が主力



- ニッチ市場に向けて、フローとストックの2本柱を用意
- 当社の差別化ポイントは、「製品開発力」、「価格競争力」、「認証技術」の3点



*CATV : Cable Television。光ケーブルなどを用いてテレビ放送やインターネット接続、電話などのサービスを提供する企業

**ISP : Internet Service Provider。インターネット接続の電気通信役務を提供する電気通信事業者

年	内容
2000	➤ 国内、国際電話サービスの加入取次を目的に仙台市若林区に会社設立
2003	➤ 札幌市中央区に本社移転 ➤ 複数拠点企業のネットワーク構築、Webでのブロードバンド回線販売を主業とする
2004	➤ レジデンスWi-Fi事業を開始
2005	➤ Wi-Fiによるブロードバンド化サービスを開始
2006	➤ PB化支援による集合住宅向けインターネット無料サービスを開始
2008	➤ マンスリーマンション向けインターネット接続事業を開始
2009	➤ フリーWi-Fiサービス事業を開始
2013	➤ コンピュータウェアの企画開発及びインターネット回線取次を担当する子会社NOISを設立
2014	➤ 当社開発通信機器の販売事業（Wi-Fiプロダクト事業）を開始 ➤ PB化支援による店舗・商業施設向けWi-Fiサービスを開始
2015	➤ 電気通信工事業認可（北海道知事許可）を取得 ➤ 台湾に100%子会社・飛博網通技股份有限公司を設立 ➤ 電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録免許を取得
2016	➤ 経営革新計画企業に認定
2018	➤ 東京証券取引所マザーズ市場に上場 ➤ 株式分割（1株→2株）実施
2019	➤ 東京証券取引所第一部に上場市場変更 ➤ 札幌証券取引所に上場 ➤ 株式分割（1株→2株）実施
2020	➤ プロダクト開発子会社FG-Lab設立 ➤ 法人向け通信サービス事業等を行う子会社BizGenesisを設立

決算年月 (* 6ヵ月決算)		2016/6期*	2017/6期	2018/6期	2019/6期	2020/6期
売上高	(千円)	1,023,483	2,787,387	3,977,485	5,446,396	7,424,440
経常利益	(千円)	55,270	334,836	510,171	886,999	1,215,285
当期純利益	(千円)	27,012	209,331	312,312	550,888	722,848
資本金	(千円)	51,300	54,300	401,372	426,896	479,674
発行済株式総数	(株)	54,200	56,200	4,761,900	9,807,400	20,402,400
純資産額	(千円)	200,854	413,480	1,380,144	1,981,638	2,710,068
総資産額	(千円)	2,255,326	3,054,242	4,364,688	5,311,858	6,984,297
1株当たり純資産額	(円)	74.12	147.15	144.92	202.06	133.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.08	75.92	81.62	57.60	36.19
自己資本比率	(%)	8.91	13.54	31.62	37.30	38.80
自己資本利益率	(%)	14.50	68.15	34.82	32.77	30.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	106,606	544,165	808,563	1,345,616	1,732,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	▲179,893	▲836,777	▲1,328,849	▲1,389,763	▲2,071,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	147,142	313,955	868,783	▲15,102	699,639
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	748,311	773,093	1,118,034	1,058,574	1,415,418
従業員数	(人)	92	115	141	159	180

ご清聴ありがとうございました。

＜ 見通しに関する注意事項 ＞

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

問い合わせ先
経営管理本部 IR担当
0120-772-322
fgir@fibergate.co.jp